Housetec
Living with ideas

GOOD LIVING HEADLINE

ビジネス
ユーザーの皆様へ
7
2021

商品のトレンドや新しい制度などお役に立つ情報を、日頃お引き立ていただいているビジネスユーザーの皆様に発信します。

登録期限
2021年9月30日(木)

第Ⅱ期中小企業デジタル化応援隊事業

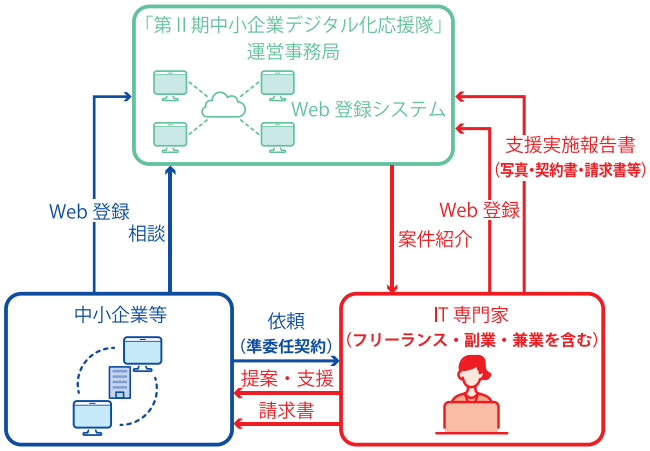
中小企業のデジタル化・IT活用を支援!

「IT活用で業務効率をアップしたいが、何から始めればよいのか分からない。」
「現場業務が多くて、テレワーク導入がなかなか進まない。」
そんなIT化のお悩み解決に役立つ「第Ⅱ期 中小企業デジタル化応援隊事業」。
その内容や導入事例をご紹介します。

事業の利用概要

中小企業庁と中小企業基盤整備機構がタッグを組んで、中小企業のデジタル化·IT活用を支援する制度です。
中小企業に対し、事務局に登録されたIT専門家をマッチングします。企業に支援提供を行ったIT専門家へは事務局から最大3,500円/時間(税込)の謝金が支払われるため、中小企業の実費負担は謝金を差し引いた金額(1時間あたり最低500円(税込))となります。
マッチング方法には事務局マッチングとセルフマッチングがあります。

事務局マッチング	セルフマッチング
システム上の相談案件に対し、IT専門家が支援計画を提案します。支援領域、内容、方法について協議し、合意に至れば支援を受けます。	中小企業とIT専門家に面識がある場合のマッチング方法です。支援領域、内容、方法について予め協議をしてから、本事業に登録して支援を受けます。



メリット

- ✓ IT専門家を紹介してもらえ、謝金制度により支援の費用負担が軽くなる
- ✓ テレワークの始め方やチャットツールの活用などを提案·支援してもらえる

登録受付の期限 2021年9月30日(木)まで

※専用システムへの登録を終了している必要があります。

契約締結の期限 2021年11月30日(火)まで

※専用システムでの中小企業等·IT専門家双方による契約締結処理が完了している必要があります。

本事業における謝金の申請額と契約締結され実施中の支援にかかる謝金額の合計が謝金予算額を上回る場合は、登録受付および契約締結を締め切ることとなりますので、予めご了承ください。

中小企業の範囲 (建設業の場合)

資本金の額又は出資の総額が3億円以下の会社又は常時使用する従業員の数が 300人以下の会社及び個人事業主

対象となる業務例

- ■ デジタル化課題の分析·把握·検討
- ■ IT導入に向けた支援 (例:テレワーク、Web会議、ECサイト、セキュリティ強化 等)

※デジタル関連コンサルティング等をはじめとした準委任契約に基づく支援が対象(コンテンツ制作やデザイン等の請負契約については、本事業の対象外)

裏面に続きます▶

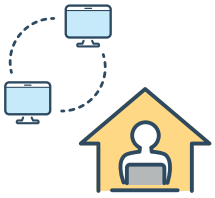
活用事例 自社にあったテレワークを実現

✓ 不動産サービス業（東京本社） ✓ 従業員数50名

期間 3週間　**費用** 実質負担総額 65,000円（3,000円/時）（支援総額 156,000円−謝金負担額 91,000円）

課題 タイムリーに対応できるテレワーク環境が必要だったが、詳しい社員がいないため、数あるコミュニケーションツールの中から自社に合うものを選べずにいた。

支援内容 まずはIT専門家主導のもと自社の現状分析を行い、ツール選択に必要な要件を洗い出した。これまで職種別に管理を行なっていたが、実際は連携する業務が多い点やタイムリーな対応が求められる点から、案件ごとに会話･資料管理の出来るチャットツールを導入することに決定した。



結果 どこにいても円滑でタイムリーなコミュニケーションが可能になり、導入前よりサービス提供レベルを高めることができた。タスクの管理･共有もでき、状況確認や対応が的確になるとともに、共有による漏れの防止にも役立っている。

ホームページでは多数の事例が紹介されています。 ▶▶▶ 第Ⅱ期中小企業デジタル化応援隊事業 https://digitalization-support.jp/

この機会に IT 専門家の支援が受けられる制度の活用を検討してはいかがでしょうか。

インスタグラム はじめました！

ハウステック公式アカウント

@housetec_official1962

ハウステックがオススメする商品情報や
様々なキャンペーン･イベントのご案内、生活に役立つコラムなど、
お客様の暮らしを豊かにする情報満載でお届けします！
ぜひこの機会にフォロー登録ください！

Follow me!

*画像はイメージです。

編集後記

デジタル化やIT活用が進まない中小企業の多くは「導入を進めたいが、どうしたらよいかわからない」という状況でしょう。問題は「具体的に何をすればよいかわからない」「誰に相談すればよいかわからない」「導入にかかる費用が心配」の3点ではないでしょうか。その問題点をクリアできる支援制度が「第Ⅱ期 中小企業デジタル化応援隊事業」です。費用の補助も受けられるこの制度は、IT化を進める機会と言えるのではないでしょうか。